

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東大名福札

コード番号 2871

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏名 横田 浩二

TEL (03) 3248 - 2165

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	560,006	△ 1.7	18,596	9.6	15,483	32.2
12年 3月期	569,482	△ 0.4	16,973	111.0	11,711	246.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,020	△ 7.1	12.93	12.93		4.7	4.2	2.8
12年 3月期	4,326	1,756.5	13.91	13.87		5.3	3.2	2.1

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 567百万円 12年 3月期 493百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 310,849,357株 12年 3月期 310,849,196株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	367,770	89,395	24.3	287.58
12年 3月期	370,623	82,624	22.3	265.80

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 310,848,927株 12年 3月期 310,848,978株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	28,739	△ 8,514	△ 23,946	5,823
12年 3月期	14,187	△ 7,778	△ 6,454	8,957

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 106社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)51社(除外)3社 持分法(新規)4社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	6,300	3,800
通期	582,000	14,300	7,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円51銭

連 結 経 営 指 標 等 の 推 移

回 次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高 (百万円)	591,190	594,469	571,775	569,482	560,006
営 業 利 益 (百万円)	8,481	6,214	8,046	16,973	18,596
経 常 利 益 (百万円)	3,646	2,326	3,383	11,711	15,483
当 期 純 利 益 または当期純損失() (百万円)	1,977	5,172	233	4,326	4,020
純 資 産 額 (百万円)	93,898	86,689	80,567	82,624	89,395
総 資 産 額 (百万円)	388,613	393,032	365,838	370,623	367,770
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	302.07	278.88	259.18	265.80	287.58
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 または当期純損失() (円)	6.36	16.63	0.74	13.91	12.93
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)				13.87	12.93
自 己 資 本 比 率 (%)	24.2	22.1	22.0	22.3	24.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.1	5.7	0.3	5.3	4.7
株 価 収 益 率 (倍)	75.5		333.8	20.5	38.3
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)				14,187	28,739
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)				7,778	8,514
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)				6,454	23,946
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)				8,957	5,823
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	6,835 ()	6,502 ()	6,147 ()	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)
有 利 子 負 債 (百万円)	200,632	217,322	195,994	194,840	172,704
金 融 収 支 (百万円)	6,201	6,043	5,577	4,419	4,055
資 本 的 支 出 (百万円)	19,213	12,158	11,103	31,310	11,672
設 備 投 資 額 (百万円)	19,205	12,145	11,103	31,273	9,703
減 価 償 却 費 (百万円)	14,504	15,357	15,572	16,547	14,003
研 究 開 発 費 (百万円)	2,189	2,530	2,554	2,339	2,238
期 中 平 均 株 式 数 (株)	310,845,511	310,848,828	310,849,519	310,849,196	310,849,357
期 末 発 行 済 株 式 数 (株)	310,847,685	310,849,058	310,849,880	310,848,978	310,848,927
期 末 日 現 在 株 価 (円)	480	317	247	285	495
連 結 子 会 社 数 (社)	47	48	50	58	106
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 (社)	11	12	13	10	14

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第80期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

3. 第80期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

4. 第79期から第81期までの「(ほか年間平均臨時雇用者数)」は、把握していないため記載しておりません。

5. 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。

6. 「期中平均株式数」および「期末発行済株式数」は、自己株式数を控除したものであります。

企業集団の状況

当企業集団（ニチレイグループ）は、当社、子会社100社および関連会社13社により構成されており、低温物流事業、食品事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

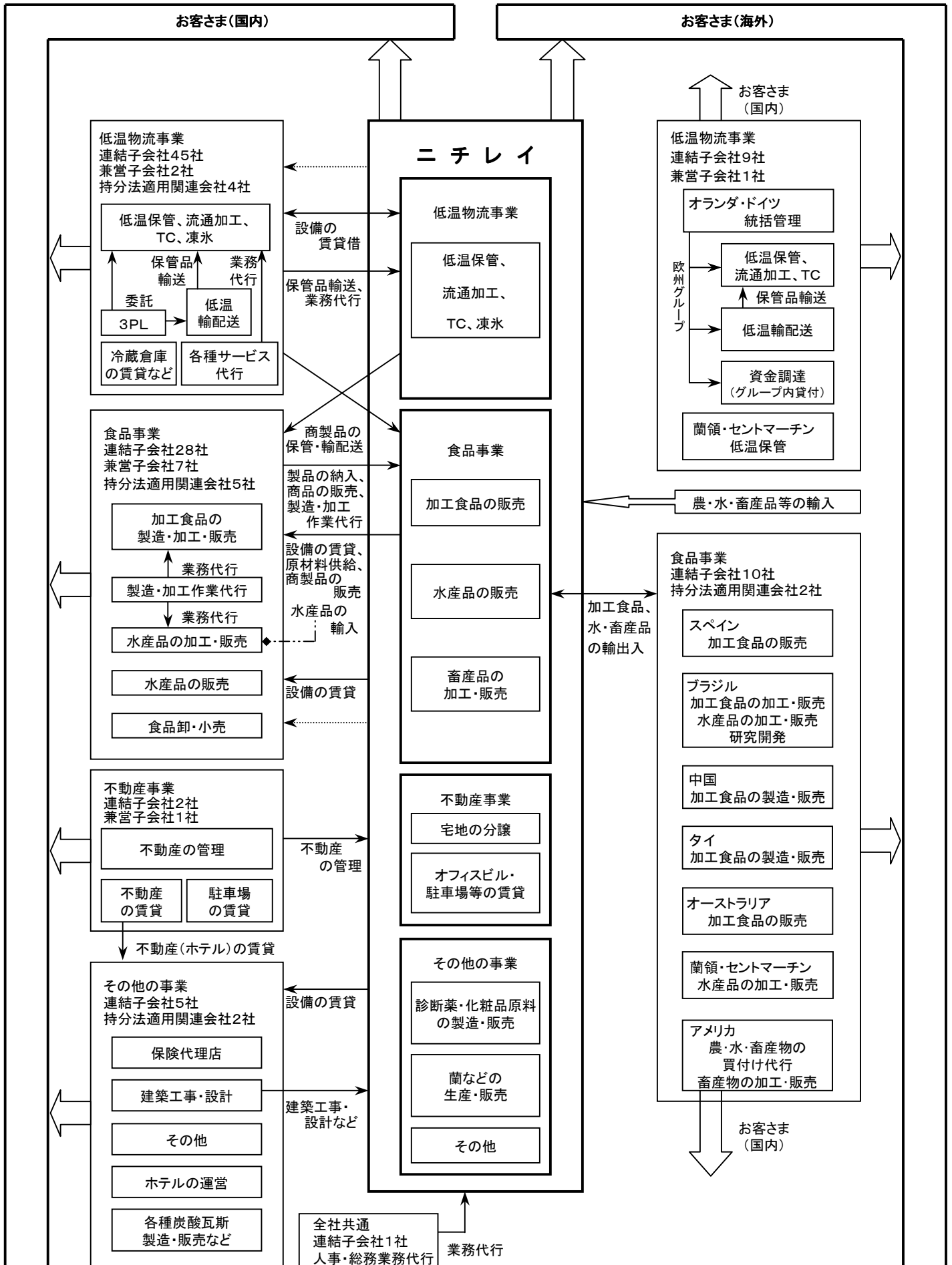
1. 事業別の事業内容および当社・子会社・関連会社の位置付け、ならびに子会社数・関連会社数（平成13年3月31日現在）

【事業（事業の種類別セグメント）】 事業内容（主なサービス・品目等）	当社・子会社・関連会社の位置付け、子会社・関連会社数
【低温物流事業】 全国に配置した物流センター123ヶ所、チャーター冷凍車両約2,700台により、さまざまな低温物流サービスを提供しております。また、海外においても、欧州等で同様の事業を行っております。 <u>低温保管</u> 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など <u>3 P L</u> （サード・パーティー・ロジスティクス） 物流コンサルティング、物流業務受託運営など <u>低温輸送</u> 拠点間輸送、共同輸送など <u>流通加工</u> 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など <u>T C</u> トランスファーセンター機能（配送センター機能）の提供 <u>凍 氷</u> 角氷・包装氷の製造・販売	国 内 社 外 海 外 社 【低温保管、流通加工、T C、凍氷】 当社 （連結子会社13社、兼営子会社1社） サンレイ、ロジスティクス・オペレーション、神奈川日冷、キョクレイ、ホッコク、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷蔵、アシスト、宮崎中央冷蔵 （持分法適用関連会社2社）名古屋冷蔵、鹿児島氷共同販売 【3 P L】（連結子会社1社）ロジスティクス・プランナー 【低温輸送、低温保管、流通加工、T C】（連結子会社1社）日本低温流通 【各種サービス代行】 （連結子会社29社、兼営子会社1社）東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス他 【冷蔵倉庫の賃貸など】 （連結子会社1社）南港冷蔵（持分法適用関連会社2社）東京団地冷蔵他 【統括管理】 （連結子会社2社）Nichirei Holding Holland、Nichirei Holding Germany 【低温保管、流通加工、T C】 （連結子会社3社、兼営子会社1社） Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Nichirei Carib 【低温輸送】（連結子会社3社）Thermotraffic Holland、Thermotraffic他 【資金調達】（連結子会社1社）Nichirei Finance Holland
【食品事業】 国内各地に配置した食品生産・加工工場、営業拠点および海外拠点を通じて、加工食品の製造・加工・販売ならびに農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売を行っております。 <u>加工食品</u> 冷凍食品（チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど）レトルト食品、缶詰、飲料（アセロラドリンクなど）包装氷、ウェルネス食品など <u>水産品</u> えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・パック品 <u>畜産品</u> 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	国 内 社 外 海 外 社 加 工 食 品 水 産 品 畜 産 品 【加工食品の製造・加工・販売】 当社 （連結子会社12社） 森ニチレイフーズ、白石ニチレイフーズ、山形ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、梅町マルイチ加工、中冷、長崎ニチレイフーズ （持分法適用関連会社2社）イナ・ペーカリー、インベリアル・キッチン 【製造作業代行】（連結子会社5社）ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他 【水産品の販売】当社（連結子会社1社）日新水産 【水産品の加工・販売】 （連結子会社4社、兼営子会社1社） サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、アシスト、串木野マルイチ加工 【加工作業代行】（連結子会社1社）サンレイサービス 【畜産品の加工・販売】当社 【加工作業代行】（連結子会社1社）ニチレイティービーセンター 【食品卸・小売など】 （連結子会社4社、兼営子会社6社） ユキワ、日本ばし大増、ホッコク、東海冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷蔵他 （持分法適用関連会社3社）東京築地青果、大侖、エヌゼット 【加工食品の製造・加工・販売】 （連結子会社4社） Nichirei Europe、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、Nichirei Australia （持分法適用関連会社2社）上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods 【研究開発】（連結子会社1社）Nichirei Pesquisas Agricolas 【水産品の加工・販売】（連結子会社2社） Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 【農・水・畜産物の買付代行】（連結子会社2社）Nichirei U.S.A.他 【畜産物の加工・販売】（連結子会社1社）Tengu Company
【不動産事業】 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理などを行っております。	国 内 2 社 【宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸など】当社 【不動産の賃貸・管理など】 （連結子会社2社、兼営子会社1社）日冷商事、ニューハウジング、明石商事
【その他の事業】 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店などを行っております。 また、関連会社がホテルの運営、各種炭酸瓦斯の製造・販売などを行っております。	国 内 7 社 【診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売】当社 【保険代理店など】（連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】（連結子会社1社）東洋工機 【その他】（連結子会社3社） （持分法適用会社2社）京都ホテル、昭和炭酸
【全社共通】 人事・総務業務を行っております。	国内 1 社 【人事・総務業務代行】 （連結子会社1社）ニチレイ・アプリ

(注) 1. 各事業の区分は、事業の種類別セグメントと同様であります。

2. 会社名にアンダーラインを付している子会社は、複数の事業活動（兼営）を行っており、国内・海外会社数、連結子会社数には含めず、兼営子会社数として表示しております。

2. 事業系統図



← 商製品の販売、サービスの提供 ← グループ内取引
 資金の貸付

経営方針

1. 経営の基本方針

ニチレイグループは、『くらしを見つめ、人々の心の満足を追求することにより健康で豊かな生活の実現に貢献します』を経営の基本理念としております。この言葉は、株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの協力関係のもとで独自の技術とノウハウを発揮することによって、社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、これを達成することにより人々に心からご満足をいただくことにグループの社会的存在価値を見出し、これを究めて確実に成長してゆく姿勢を示したものであります。

『ひたすら、お客さまのために！』がグループ役員・従業員の発想と行動の原点であり、お客さまの視点にたって自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから常に支持され、選択される企業をめざしてまいります。

さらに、株主・投資家の皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中することにより投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進め、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

3. 中期的な経営戦略

当社は、1999年度から2000年度までの「修正中期構造改革計画」の推進を通じて、資本効率の改善を図るための事業運営や経営システムの構造改革に成果をあげてまいりました。

これを受けて、当社は、激変する経営環境のなかでも常に自己変革を続け、成長していく企業集団になることをめざし、「グループ中期経営計画（2001年度～2003年度）」を策定しました。

この計画では、資本効率の改善を引き続き重要な課題として捉え、成長分野への設備投資の集中や、大型の資本投下を必要としないノンアセット型事業を強力に推し進めることにより、使用資本を抑制しつつ収益の拡大を図ってまいります。

同時に、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長の著しい冷凍食品を中核に有する「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、これらをさらに発展・強化させる成長戦略を推進してまいります。

また、ニチレイグループ企業がそれぞれ個別に企業価値を高める努力を行ってきたこれまでの形を改め、「事業ユニット（グループ内カンパニー）制」を導入し、グループ全体の成果目標を達成するための各社の役割と責任体制を明確化しております。

なお、その達成目標および事業運営の取組内容は次のとおりであります。

(1) 2003年度(2004年3月期)の達成目標(連結)

売上高	6,500億円
営業利益	230億円
経常利益	200億円
当期純利益	95億円
有利子負債	1,450億円以下

(2) 事業運営の取組内容

低温物流事業ユニット

3PL¹事業や流通型事業²は、大型の資本投下を必要としない事業を積極的に展開し、売上高の拡大を図ります。

また、国内最大の冷蔵倉庫ネットワークと各拠点をつなぐ輸配送網を事業基盤に持つ保管型事業では、これまで当社グループ各社がそれぞれ個別に運営していた冷蔵倉庫や輸配送の業務を地域毎に括って一体運営することにより、機能の強化とローコスト化を進め、地域内物流サービスの活性化に努めます。

1...3PL

Third Party Logistics(サードパーティーロジスティクス)の略称で、お客さまに対して商品の受発注・在庫管理、情報化までの包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託することです。

2...流通型事業

量販店や外食業者などに対して配送センターの機能を提供する事業です。

食品事業ユニット

(イ) 加工食品事業

高度な加工技術と水産品事業・畜産品事業を通じて調達する差別化された素材が加工食品事業の強みです。これらの強みを活かし、利益率・成長率の高い商品カテゴリーの売上高を大きく伸長させます。

さらに、「大型生産ラインによる大量生産型商品」や「ローコスト手作り商品」などのタイプ別に生産拠点の再配置を進めることで生産効率を改善させ、生産原価の低減を追求します。

(ロ) 水産品事業・畜産品事業

差別化された原料の提供や、素材品から調理済食品までの豊富なラインアップで得意先のニーズに応えるなど、商品政策・販売政策の両面で加工食品事業とのシナジーを追求します。

また、市況リスクを軽減する商品政策や、たな卸資産等回転率の向上により、収益の安定化を図ります。

食品卸売事業

株式会社ユキワは、株式会社菱食との業務提携の深耕や物流機能の革新により、事業基盤のさらなる強化を進めるとともに、業務改革運動の継続的推進により、生産性の向上と固定費の削減を図り、株式公開が可能な収益体質の構築に努めます。

不動産事業

不動産事業は、グループ内資産の効率的運用に努めます。

その他の事業

バイオサイエンス事業およびフラワー事業は、育成事業と位置付け、安定的な収益基盤の構築を当面の目標とし、将来に向けてグループ企業価値の増大に資するべく鋭意運営してまいります。

(3) 資本構成の適正化

資本効率を重視した事業運営によって得た資産の圧縮額および営業活動からのキャッシュフローを主要な原資として、2003年度末には1,450億円以下まで有利子負債を削減し、財務体質の向上を図ります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、本年6月に執行役員制度の導入により企業経営（マネジメント）と企業統治（ガバナンス）を分離し、さらに代表取締役2名体制への移行や取締役の減員を行い、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに、経営監督機能の強化に努めてまいります。

また、倫理委員会のもと企業倫理の徹底に取り組む一方、リスクマネジメント委員会を設置し、事件・事故等の未然防止、発生、収束におけるニチレイグループのリスクマネジメントサイクルの確立に向けたリスクマネジメントシステムの再構築を進めております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより自律的回復に向けた動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善は進まず、個人消費も回復感に乏しい状況が続くなど、依然として厳しいものとなりました。

食品関連業界におきましては、食品衛生・品質管理の徹底と危機管理体制の強化が重要視されるとともに、消費者の低価格志向や企業間の熾烈な販売競争により売上高が伸び悩むなど、企業の対応力がより求められる事業環境となりました。

このような環境下にありまして、当社グループ各社は、お客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発に取り組む一方、修正中期構造改革計画の最終年度として、「スリムで強靱な収益体質」を完成させ、「事業を成長させる施策」に重心を移すことに努めました。また、グループ経営の基本的な仕組み作りや、有利子負債の削減にも取り組みました。

なお、当期からすべての子会社および関連会社を連結対象としております。

(単位：百万円)

	13年3月期	12年3月期	対前期比較	
			増減額	増減率
売上高	560,006	569,482	9,475	1.7%
営業利益	18,596	16,973	1,623	9.6%
経常利益	15,483	11,711	3,771	32.2%
当期純利益	4,020	4,326	305	7.1%

当期の売上高は5,600億6百万円(前期比1.7%の減収)となりましたが、これは、株式会社ユキワの会計処理の変更や北米子会社の売却によるもので、この影響を除外した売上高は増収となります。同様に、売上原価と販売費も減少しましたが、退職給付債務積立不足の一括償却額の手当てとして販売用不動産の流動化を進めたこともあって売上原価率は改善し、販売費は前期に比べ増加することになります。また、一般管理費は、早期転進支援制度の導入や子会社の新規連結などにより増加しました。なお、販売促進費は、熾烈な販売競争のなか積極的な販売活動を繰り広げたため増加しました。

営業外収支では、有利子負債の削減や調達コストの低減により支払利息が減少したことや、退職給付会計の適用に伴う適格年金過去勤務費用処理の変更により、営業外費用は大幅に減少しました。また、営業外収益も有価証券売却益の計上がなくなり減少しました。

特別利益の総額は117億44百万円で、その内訳は、退職給付債務の積立不足額に充当するための退職給付信託設定益77億27百万円や、東京都中央区所在の土地に対する定期借地権の設定益20億40百万円などであります。

一方、特別損失の総額は207億24百万円で、その内訳は、退職給付会計の適用に伴う退職給付会計基準変更時差異償却額166億1百万円、金融商品会計の適用や保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の評価損11億90百万円などであります。

以上により、営業利益は185億96百万円(前期比9.6%の増益)、経常利益は154億83百万円(前期比32.2%の増益)といずれも過去最高益となりましたが、当期純利益は40億20百万円(前期比7.1%の減益)にとどまりました。

(2) セグメント別の概況

低温物流事業

(イ) 国内

当期の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響から、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられましたが、水産物・畜産物の輸入量の増加などにより、入庫量と稼働率は前期を上回りました。

当社グループ各社の保管型物流事業は、グループ営業力の強化を図り、お客さまに密着した営業活動を展開するとともに、物流品質の向上に努めた結果、大都市を中心に稼働率は前期を上回りました。一方、原価面では、引き続き荷役作業コストの低減と事務の効率化に取り組み、成果をあげることができました。

また、IT(情報技術)革命への対応として、インターネットを利用したお客さまへの物流情報提供システムを開発し、保管商品の在庫や入出庫などの実績を提供するサービスを開始しました。

流通型物流事業では、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまのニーズにお応えした物流システム提案により、流通型物流サービスセンターを横浜市、川崎市、大阪市の3ヶ所に開設し、新たな取組みを開始することができました。

3年前よりスタートさせた「3PL（サードパーティロジスティクス）事業」は、お客さまに物流ソリューションを提供する新たな事業として、従来の保管型物流事業とのシナジー効果を発揮しつつ具体的な成果をあげるとともに、ノウハウを蓄積してきました。最近では、当初の「物流業務プロセスの再設計」に加えて、調達から在庫、配送までをコントロールするSCM（サプライチェーン・マネジメント）の実現ニーズが高まってきたことから、平成12年11月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データならびに伊藤忠商事株式会社と提携して新会社を設立し、低温物流事業の機能強化と成長のスピードアップをめざすことにしました。

低温輸配送事業につきましては、運送単価が下落するなか、価格競争力向上のためのローコスト体制の構築や、幹線輸送機能の向上と高品質な輸配送・共同配送体制の強化に努める一方、保管型物流事業との連携による営業活動を積極的に展開しました。

この結果、低温物流事業の国内における売上高・営業利益はともに前期を上回ることができました。

（ロ）欧州（オランダ・ドイツ）

欧州グループ各社は、増大する保管・配送需要のもと、積極的な集荷活動を展開するとともに、オランダで2ヶ所の物流センターを開設しました。この結果、現地通貨ベースでは増収増益となりましたが、円ベースでは円高の影響により売上高・営業利益はともに前期を下回りました。

以上により、低温物流事業の売上高は1,000億59百万円（前期比4.5%の増収）、営業利益は81億36百万円（前期比0.6%の減益）となりました。

食品事業

（イ）加工食品事業

当期の調理冷凍食品市場は、家庭用が新商品の活発な導入により比較的順調に推移したものの、業務用は依然として外食産業・給食産業などの不振が続き低迷しています。

当社の家庭用は、新商品の「甘えびシューマイ」が新鮮な甘えび原料と薄皮で透明な加工技術により高い評価を受け、シューマイ市場を大きく牽引する昨春最大のヒット商品となりました。また、当社独自の加工技術でレンジ調理できるように商品化した「天然ぶりの照り焼き」や「さわらの西京焼き」などの焼き魚シリーズも、生活者の健康志向にマッチし、売場の活性化につながりました。

一方、「中高生のからあげチキン」、「ミニハンバーグ」、「えびとチーズのクリーミーグラタン」、「えびとチーズのドリア」、「パリパリの春巻」など既存の主力商品も、リニューアルの効果により順調に拡大し、売上げ・収益に大きく貢献しました。

業務用は、品質のグレードアップを実現した「Restaurant Use ピラフ類」や、衣に工夫を凝らした「手作り風ミニコロッケ」、「手作り風かきあげ」などの新商品が売上げに大きく寄与し、並行して進めているアイテムの絞り込みによる売上げ減少分をカバーし、全体的には順調な売上げとなりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、業務用の「Restaurant Use カレー・ソース類」が既存品・新商品ともに好調に推移しましたが、輸入素材缶詰の取扱いを絞り込んだこともあり、全体の売上げは前期を下回りました。アセロラ飲料も、競争激化のなかで新商品の寄与率が低く、売上高は前期を下回りました。

また、生産面では、新商品やリニューアル商品が主力生産ラインの稼働率の向上に寄与し、生産性も改善されたことから、収益の拡大を図ることができました。

なお、当社は、差別化された原料と低コスト・高品質の商品を提供できる国内外の優良パートナーとの取組みを開始する一方、生産性の低い生産拠点の統廃合による最適生産体制の構築を進めました。

この結果、加工食品事業の売上高・営業利益はともに前期を上回りました。

（ロ）水産品事業

当期の水産業界は、円高や国内漁業の不漁から輸入量が増加する一方、消費減退に歯止めがかからない状況が続いたことから、総じて荷動きが停滞した厳しい事業環境となりました。

当社グループ各社は、海外仕入先との関係を強化し、品質・加工度を高めたえび加工品・鮭加工品などの流通加工品の取扱いを拡大するとともに、収益性の高い商品などへの選択と集中を進めた結果、取扱数量は前期を上回ることができました。また、生産面では、たこ製品の生産を一部集約するなど、稼働率の向上に努めました。しかしながら、消費者の低価格志向の影響を受けて販売価格が低下したため、売上高は前期を下回り、営業利益も利益商材の搬入量が減少したことから減益となりました。

(八) 畜産品事業

狂牛病や口蹄疫、O-157の発生により、生活者の安全や安心に対する意識がますます高まってきているなかで、当社は、生活者を起点とした「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をコンセプトに特長ある素材を積極的に導入した結果、これら商品の導入が顧客の安定化に寄与しましたが、輸入畜産物の慢性的な供給過剰により単価が下落したため、売上高は前期を下回りました。なお、営業利益は、不採算商品のアイテムカットなどにより大幅に改善しました。

(二) 食品卸・小売事業等

株式会社ユキワは、株式会社菱食との業務提携による基幹情報システムの再構築や主力物流センターの機能充実など、事業基盤の強化を進めるとともに、新規顧客の開拓に努めましたが、会計処理の変更に加え、流通業界再編の影響や販売単価の下落もあって、売上高・営業利益はともに前期を下回りました。

また、北米においては、食品の製造・販売子会社の売却により、売上高は減少しました。

以上により、食品事業の売上高は、4,657億2百万円(前期比3.2%の減収)、営業利益は108億91百万円(前期比4.7%の減益)となりました。

不動産事業

当期は、分譲事業として、和歌山県和歌山市(23区画)、大阪府茨木市(17区画)、千葉県佐原市(3区画)などで建築条件付宅地分譲を実施し、合計51区画の売上げを計上することができました。賃貸事業につきましては、平成12年1月に住宅展示場と中古車販売場施設を売却しましたが、平成12年3月から「京都ホテル(御池)」の賃貸を開始したことにより、増収増益となりました。また、当期は、東京都杉並区・神奈川県三浦市所在などの販売用不動産を売却し、資産の流動化にも努めました。この結果、不動産事業の売上高は102億77百万円(前期比25.5%の増収)、営業利益は69億8百万円(前期比30.4%の増益)となりました。

その他の事業

当期は、東洋工機株式会社において、配送センターの建設や食品冷凍設備工事などが増加したことから、売上高は69億67百万円(前期比12.7%の増収)、営業利益は3億34百万円(前期比41.8%の増益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

主 要 項 目	13年3月期	12年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,739	14,187	14,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,514	7,778	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,946	6,454	17,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	364	703
現金及び現金同等物の増減額	3,382	410	2,971
現金及び現金同等物の期末残高	5,823	8,957	3,134

(単位：百万円)

	13年3月期	12年3月期	対前期増減額
有利子負債期末残高	172,704	194,840	22,135
金融収支	4,055	4,419	364

(注)「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益・経常利益とともに過去最高益となる一方、退職給付会計と金融商品会計の適用に伴う非資金費用(退職給付債務積立不足の一括償却、投資有価証券評価損など)の計上などにより、前期に比べ145億51百万円増加し、287億39百万円の収入となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を圧縮しましたが、有価証券の売却収入が減少したことなどから、前期に比べ7億35百万円減少し、85億14百万円の支出となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済を進めたことから、前期に比べ174億91百万円減少し、239億46百万円の支出となりました。

なお、当社単独の有利子負債期末残高は1,049億53百万円(前期末比27億59百万円の減少)となり、目標数値の1,000億円以下を達成することはできませんでしたが、連結有利子負債期末残高は

1,727億4百万円となり、前期末に比べ221億35百万円削減することができました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ31億34百万円減少し、58億23百万円となりました。また、当期の金融収支は、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、前期末に比べ3億64百万円改善しました。

(4) 設備投資等の概況

(単位：百万円)

	13年3月期	12年3月期	対前期増減額
資本的支出額	11,672	31,310	19,638
設備投資額	9,703	31,273	21,570
減価償却費	14,003	16,547	2,544

前期の資本的支出額には、株式会社京都ホテルの経営再建の一環として取得した「京都ホテル(御池)」(全体の3/4)の土地・建物の取得額(245億26百万円)が含まれております。

また、前期の減価償却費には、冷蔵保管・荷役作業用パレットなどの一括償却額(18億69百万円)が含まれております。

平成13年3月期のセグメント別実績

(単位：百万円)

	低温物流事業	食品事業	不動産事業	その他の事業	消去または全	合計
資本的支出額	4,444	3,751	919	561	1,994	11,672
設備投資額	4,410	3,546	919	560	266	9,703
減価償却費	7,430	4,142	1,182	598	649	14,003

主な資本的支出の内容

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社鳥栖物流サービスセンター	低温荷捌棟増設	228	延床面積 2,073 m ²
	当社札幌西物流サービスセンター	低温荷捌棟増設	204	延床面積 1,737 m ²
	当社仙台南物流サービスセンター (平成13年8月完成予定)	冷蔵倉庫・配送センター・ 加工設備の新設	986	冷蔵 6,980 t 延床面積 16,072 m ²
	Eurofrigo Venlo B.V. Heeren Cold Storage	物流センターの増設	364	冷蔵 18,000 t
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port Cold Storage	物流センターの増設	297	冷蔵 15,000 t
食品事業	当社船橋食品工場 (株) 中	生産ライン整備工事	370	-
	冷	甘えびシューマイ生産ライン新設	279	日産 7 t
		冷凍食品生産ライン増設	225	日産 12 t
	Tengu Company, Inc. (株) ユ キ ワ	新工場改造工事	523	日産 5 t
全社	当社	統合業務パッケージの導入	1,707	-

(5) 研究開発の概況

(単位：百万円)

	13年3月期	12年3月期	対前期増減額
研究開発費	2,238	2,339	101

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、フラワー事業部(東村山研究開発センター)、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当期の研究開発費は22億38百万円で前期に比べ1億1百万円減少しました。セグメント別の研究開発費は、低温物流事業では2億34百万円、食品事業は3億11百万円、その他の事業は3億96百万円、全社共通(技術開発センター)は12億95百万円となりました。

なお、当期は、「えびとチーズのクリ-ミーグラタン」、「さわらの西京焼き」、「本格炒め炒飯」、「やわらかイカの磯部揚げ」などの冷凍食品、レトルト食品の新商品を開発・発売することができました。

(6) 従業員の概況

(単位：名)

	13年3月期	12年3月期	対前期増減額
従業員数	6,907	5,951	956
年間平均臨時雇用者数	2,791	1,490	1,301

当期末の従業員数は、北米事業の再編などにより、従来の連結範囲では384名減少しましたが、子会社の新規連結により1,340名増加したことから、前期末に比べ956名の増加となりました。

また、年間平均臨時雇用者数は、子会社の新規連結により1,297名増加したことから、前期末に比べ1,301名増加しました。

(7) 利益配分

(単位：円)

	13年3月期	12年3月期	11年3月期	10年3月期	9年3月期
1株当たり年間配当額	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)

(注)13年3月期の中間配当は平成12年12月5日に実施しました。

当期につきましても、利益配分の基本方針のとおり、1株当たり年間6円の配当を継続させていただく予定であります。

(8) 決定・発生した重要な事実の概況**退職給付に係る会計基準の適用に伴う退職給付債務の積立不足額の一括償却**

当社は、退職給付に係る会計基準の適用により発生する退職給付債務の積立不足額につきましても、財政状態の健全化を図るため、保有株式を退職給付信託に拠出し充当するなど、当期において一括償却しました。これに伴う当期の損失負担額は、販売用不動産や土地の売却などによる利益で賄いました。

【当期首における退職給付債務等の算定結果】 (単位：百万円)

	退職給付債務	年金資産残高	退職給付引当金	退職給付債務の積立不足額
連結	25,710	7,817	1,290	16,601
当社単独	20,294	6,042	111	14,141

(注)退職給付債務の算定方法・・・(連結子会社)1社を除き簡便法
(当社単独)割引率・期待運用収益率 3.5%

【保有株式の退職給付信託設定】 (単位：百万円)

	帳簿価額	信託設定額	信託設定益
当社単独	5,725	13,452	7,727

【損失負担額】 (単位：百万円)

	特別損失	特別利益	損失負担額
連結	16,601	7,727	8,874
当社単独	14,141	7,727	6,413

(注)1.連結損益計算書の表示
特別損失 - 退職給付会計基準変更時差異償却額
特別利益 - 退職給付信託設定益

3PL(サードパーティロジスティクス)事業の推進

当社および株式会社エヌ・ティ・ティ・データならびに伊藤忠商事株式会社は、IT(情報技術)を活用した「ノンアセット型3PLサービス」を提供する合併会社として、株式会社ロジスティクス・プランナーを平成12年11月に設立しました。

今後、日本国内で3PL市場が急速に拡大すると想定されるなか、低温物流業界最大手の当社、日本最大のシステム・インテグレーターである株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、ならびに総合商社大手の伊藤忠商事株式会社の3社は、有機的に結合することにより、3PL市場における飛躍的なサービス拡大をめざします。

株式会社ロジスティクス・プランナーは、自社では物流設備を持たずさまざまな物流設備を活用することで、お客さまにとって最適なロジスティクスを設計・提供する「ノンアセット型3PL事業者」として、食品メーカーや外食産業などのお客さまに対し、物流業務プロセスの再設計・導入代行、SCM(サプライ

チェーン・マネジメント)の実現を図る全物流業務の包括受託をめざすほか、インターネット上における物流関連ポータルサイトの提供を行ってまいります。

生産体制の強化・再構築

当社は、品質とコスト競争力を飛躍的に強化する生産体制を確立するため、生産体制の強化方針を定めるとともに、船橋・高槻・博多の自営3食品工場の生産業務を分社化し、主力生産子会社として平成12年12月に株式会社ニチレイフーズを設立、平成13年4月から生産を開始することにしました。さらに、生産子会社4社の生産業務を平成14年4月に統合して、主力生産ラインを株式会社ニチレイフーズに集約する予定であります。

【生産体制の強化方針】

- 1.ニチレイグループの基幹である加工食品事業が、今後予想される外資の進出や流通再編のなかで、世界的規模での競争に打ち勝ち成長発展して行くために技術基盤を集中し、品質水準の向上、生産コストの低減を図る。
- 2.経営資源の集中と有効活用の視点から、現在のニチレイグループの生産体制を概ね3つの類型に分類し、個々の機能を見直すことで、生産体制を再構築する。

1)主力生産子会社

- 1) 大規模、装置型、量産型の生産拠点として、主力生産ラインを集約するとともに、生産技術、ノウハウなどコア・コンピタンスを集中する。
- 2) 集約・統合により、品質管理水準を一段と向上させるとともに、3年後の2003年度には、製造コストを1999年度対比で5%削減することを目標とする。

2)中型生産子会社

主力生産子会社に統合しない中・小型生産ラインが中心の生産子会社は、バラエティー型商品で高い生産性を追求するとともに、新製品・新技術を開発・育成する。

3)海外生産子会社・関連会社

原料立地に優位性を発揮するとともに、「手作り」や価格訴求型商品を低コストで生産する。

なお、小規模で老朽化が著しく、かつ、立地面から強化策の難しい加工食品の生産工場の統廃合は、焼津食品工場(平成12年1月)と日本ミート株式会社(平成12年7月)を閉鎖したことにより、すでに完了しております。

Tengu Company, Inc.の全株式の取得

当社は、投資効率を高めるため、収益力の高いTengu Company, Inc.を直接子会社化し、営業基盤をさらに強化することにしました。これにより、平成11年3月期から進めてまいりました北米における食品製造・販売事業の再編を完了させ、今後は、北米における農・水・畜産物の集荷活動のさらなる強化に向けて、引き続き取り組んでまいります。

一般定期借地権設定契約の締結

当社は、オフィスビル賃貸事業に比べ安定した収益を確保するため、鹿島建設株式会社と一般定期借地権設定契約を締結し、これに伴う権利金受入額2億40百万円を特別利益に計上しました。

【契約の主な内容】

物 件	土 地	6,145.16㎡
所 在 地	東京都中央区築地五丁目2番9	
借地権存続期間	平成13年3月30日から平成64年11月30日まで	
契 約 締 結 日	平成13年3月23日	

2. 次期の見通し

(1) 業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策による景気回復が期待されるものの、米国など海外経済の減速を反映し、輸出の一段の冷え込みが懸念されるとともに、雇用・所得環境の悪化を背景として、個人消費の回復は依然として難しく、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

食品関連業界におきましては、低価格・高品質な商品を提供できる企業体質への転換や、食品事故防止と危機管理の徹底が引き続き重要課題になるものと考えられます。

ニチレイグループは、こうした状況に対処するため、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」を策定し、物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長の著しい冷凍食品を中核に有する「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、これらをさらに発展・強化させる成長戦略を推進してまいります。また、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存でございます。

なお、現時点における平成13年9月中間期および平成14年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年9月中間期	290,000	7,700	6,300	3,800
	3.1	32.1	36.0	179.0
平成12年9月中間期	281,368	11,343	9,847	1,362

(注) 平成13年9月中間期の下段は、対前年同期の増減率(%)を示しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	582,000	17,000	14,300	7,000
	3.9	8.6	7.6	74.1
平成13年3月期	560,006	18,596	15,483	4,020
	1.7	9.6	32.2	7.1

(注) 各期の下段は、対前年同期の増減率(%)を示しております。

(2) セグメント別の見通し

平成14年3月期から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。(変更内容につきましては、決算短信(連結)に添付しました参考資料をご参照ください。)

主な経営施策は次のとおりであります。

低温物流事業

「食品の川上から川下までの低温物流ノウハウ」を磨き上げるとともに、使用資本の回転率向上を意図した施策を積極的に展開します。

(イ) 保管型事業

輸配送と保管との一体営業により輸配送収入の拡大を図る一方、高品質の物流サービスをローコストで提供できる地域別の最適運営体制を構築し、利益率を向上させます。

また、老朽化設備などの流動化を進め、資本効率の向上を図ります。

(ハ) 流通型事業

新規・既存拠点の汎用化を進めるとともに、保管型と流通型の統合センター化による新たなビジネスモデルを構築・展開するなど、収益の確保と成長基盤の整備に努めます。

(ハ) 3PL(サードパーティロジスティクス)事業

事業基盤を確立し成長力を高めます。

食品事業

「差別化された素材と高度な加工技術」を磨き上げ、顧客価値の最大化・付加価値重視の事業成長を実現します。

(イ) 加工食品事業

「カテゴリー1」の追求として、業態別に商品政策を明確化し、より精度の高い経営資源への集中戦略を進めます。また、「最適生産体制の構築」においては、世界メジャーとのコ・ソーシングを積極的に進めるとともに、生産技術・品質管理手法の高度化により、生産基盤の強化を図ります。

(ロ) 水産品事業

海外仕入先等との取組み強化による最適加工体制のもと、市場性の高い流通加工品を拡充し、安定した収益体制を実現します。

(ハ) 畜産品事業

品質保証体制と品質管理レベルの高度化を図るとともに、生活者が求める特長ある素材を開発・導入し、安定した収益体制を実現します。

食品卸売事業

ITの活用や物流機能の高度化による新サービス機能の構築、重点得意先の深耕ならびに新規顧客の開拓を積極的に進めます。加えて、業務改革運動の全社的な展開により、無駄な仕事・利益につながらない仕事を徹底的に排除し、生産性の向上と固定費の削減を進め、収益力のさらなる強化を図ります。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

(単位：億円)

		低温物流業	食品事業	食品卸売業	不動産事業	その他の業	消去または全社	合計
中間期	売上高	584	1,824	720	30	30	288	2,900
	営業利益	44	59	3	16	2	43	77
通期	売上高	1,155	3,618	1,457	87	73	570	5,820
	営業利益	84	110	9	51	1	83	170

(3) 設備投資等の見通し

平成14年3月期の設備投資額は138億円、減価償却費は135億円を予定しております。

(4) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(5) 重要な経営上の施策の概要および業績に与える影響

千葉畜産工業株式会社の生産工場移転

当社は、グループの「最適生産体制の構築」の一環として、建物の老朽化に加え、立地・環境などの面でこれ以上の競争力強化が困難な千葉畜産工業株式会社の生産工場を平成14年2月(予定)に千葉県船橋市へ移転することにしました。これに伴い、平成14年3月期において生産工場移転損失約13億円を特別損失に計上する予定であります。

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル120円、1ダッチ・ギルダ-50円を想定しております。

(7) 中間期および通期の見通しに関する留意事項

上記に記載した中間期および通期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報に基づき、当社の取締役会において判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、控えていただきますようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、上記の業績見通しとは大きく異なる結果になる場合があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えることが予想される重要な要素は、当社グループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境、為替レートの変動などですが、これらに限定されるものではありません。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	13 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)		12 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)		対前期比較
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		5,910		9,130		3,219
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5.6	79,537		74,858		4,678
有 価 証 券	3.7	-		21,481		21,481
た な 卸 資 産		37,088		34,509		2,578
繰 延 税 金 資 産		1,142		1,399		256
そ の 他 の 流 動 資 産		7,524		11,812		4,287
貸 倒 引 当 金		219		704		485
流 動 資 産 合 計		130,983	35.6	152,487	41.1	21,503
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産	1					
建 物 及 び 構 築 物	3.8	99,253		104,509		5,255
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3.8	22,083		23,341		1,257
土 地	3.8	45,631		46,201		570
建 設 仮 勘 定		4,140		2,791		1,349
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3	1,834		1,873		39
有 形 固 定 資 産 合 計		172,943	47.0	178,716	48.2	5,773
2 無 形 固 定 資 産						
連 結 調 整 勘 定		457		569		111
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3	5,854		4,867		987
無 形 固 定 資 産 合 計		6,312	1.7	5,436	1.5	875
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	2.3. 7	44,006		20,420		23,585
繰 延 税 金 資 産		1,861		827		1,034
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	2	12,369		12,482		113
貸 倒 引 当 金		706		1,126		419
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		57,531	15.6	32,604	8.8	24,926
固 定 資 産 合 計		236,786	64.4	216,758	58.5	20,028
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	1,378	0.4	1,378
資 産 合 計		367,770	100.0	370,623	100.0	2,852

(単位:百万円)

科 目	期 別	13 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)		12 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)		対前期比較
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6	50,026		46,006		4,020
短 期 借 入 金	3	41,098		46,572		5,474
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		8,000		-		8,000
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	3	9,585		10,840		1,254
社 債 (1 年 以 内 償 還)		20,000		15,191		4,808
未 払 法 人 税 等		3,437		2,910		526
そ の 他 の 流 動 負 債	6	25,037		22,092		2,944
流 動 負 債 合 計		157,186	42.7	143,615	38.7	13,570
固 定 負 債						
社 債		35,000		55,512		20,512
転 換 社 債		6,307		6,307		-
長 期 借 入 金	3	52,713		60,416		7,702
繰 延 税 金 負 債		2,345		757		1,588
退 職 給 付 引 当 金		4,189		-		4,189
退 職 給 与 引 当 金		-		1,159		1,159
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,133		919		214
連 結 調 整 勘 定		55		-		55
そ の 他 の 固 定 負 債		18,299		18,322		22
固 定 負 債 合 計		120,043	32.6	143,392	38.7	23,349
負 債 合 計		277,229	75.4	287,008	77.4	9,779
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		1,145	0.3	990	0.3	155
(資 本 の 部)						
資 本 金		30,307	8.2	30,307	8.2	-
資 本 準 備 金		23,704	6.4	23,704	6.4	-
連 結 剰 余 金		30,701	8.3	28,612	7.7	2,088
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,348	1.5	-	-	5,348
為 替 換 算 調 整 勘 定		665	0.2	-	-	665
計		89,396	24.3	82,625	22.3	6,771
自 己 株 式		1	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		89,395	24.3	82,624	22.3	6,771
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		367,770	100.0	370,623	100.0	2,852

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	13 年 3 月 期 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日		12 年 3 月 期 自：平成11年4月 1日 至：平成12年3月31日		対 前 期 比 較	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
売 上 高	1	560,006	100.0	569,482	100.0	9,475	1.7
売 上 原 価	1.3	456,121	81.4	465,641	81.8	9,519	2.0
売 上 総 利 益		103,884	18.6	103,840	18.2	43	0.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
販 売 費	1.2	45,799		48,279		2,479	
一 般 管 理 費	2.3	39,488		38,587		900	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		85,287	15.2	86,866	15.3	1,579	1.8
営 業 利 益		18,596	3.3	16,973	3.0	1,623	9.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		231		222		8	
受 取 配 当 金		497		583		85	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		567		493		74	
社 宅 料 収 入		373		-		373	
有 価 証 券 売 却 益		-		723		723	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		1,242		1,609		367	
営 業 外 収 益 合 計		2,912	0.5	3,633	0.6	721	19.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		4,762		5,205		442	
適 格 年 金 過 去 勤 務 費 用		-		2,101		2,101	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		1,263		1,587		324	
営 業 外 費 用 合 計		6,025	1.1	8,895	1.6	2,869	32.3
経 常 利 益		15,483	2.8	11,711	2.1	3,771	32.2
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	4	557		6,122		5,565	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		7,727		-		7,727	
借 地 権 設 定 益	5	2,040		-		2,040	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		991		88		903	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		427		28		399	
有 価 証 券 売 却 益	6	-		6,710		6,710	
和 解 金 受 入 益	7	-		3,604		3,604	
特 別 利 益 合 計		11,744	2.1	16,554	2.9	4,810	29.1
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	8	723		2,345		1,621	
固 定 資 産 除 却 損	9	1,236		2,949		1,712	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		16,601		-		16,601	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,190		210		980	
事 業 所 閉 鎖 損 失	10	569		1,910		1,340	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		305		-		305	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		83		180		97	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		14		117		103	
関 連 会 社 支 援 損 失	11	-		11,916		11,916	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		-		556		556	
非 連 結 子 会 社 整 理 損	12	-		81		81	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-		19		19	
特 別 損 失 合 計		20,724	3.7	20,286	3.6	437	2.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,503	1.2	7,979	1.4	1,476	18.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,543		4,692		851	
法 人 税 等 調 整 額		3,021		1,158		1,863	
計		2,522	0.5	3,534	0.6	1,011	28.6
少 数 株 主 利 益		40	0.0	118	0.0	158	-
当 期 純 利 益		4,020	0.7	4,326	0.8	305	7.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	13 年 3 月 期 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日		12 年 3 月 期 自：平成11年4年 1日 至：平成12年3月31日	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	28,612		26,555	
過年度税効果調整額	-	28,612	698	25,856
連結剰余金増加高				
連結子会社の増加による増加額	343		536	
持分法適用会社の増加による増加額	53	396	36	572
連結剰余金減少高				
配当金	1,865		1,865	
取締役賞与金	171		76	
連結子会社の増加による減少額	285		200	
持分法適用会社の増加による減少額	2		-	
持分法適用会社の連結財務諸表 作成中止に伴う減少額	4	2,328	-	2,142
当期純利益		4,020		4,326
連結剰余金期末残高		30,701		28,612

(注) 持分法適用会社である(株)京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、当期から連結財務諸表の作成を中止しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		対前期比較
	13年3月期 自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日	12年3月期 自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日	
	金 額	金 額	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,503	7,979	1,476
減価償却	14,003	16,547	2,543
貸倒引当金の増加額(減少額)	54	26	80
退職給付引当金の増加額	2,875		2,875
退職給与引当金の増加額		112	112
前払年金費用の増加額	941		941
持分法による投資利益	567	493	74
有価証券評価損		202	202
固定資産除却	1,121	1,916	794
投資有価証券評価損	1,190	210	980
ゴルフ会員権等評価損	305	556	251
退職給付信託設定	7,727		7,727
退職給付信託受取	13,452		13,452
受取利息及び受取配当	728	805	76
支払利息	4,784	5,225	441
和解金受入		3,604	3,604
関連会社支援損失		11,916	11,916
有価証券売却益		7,434	7,434
固定資産売却損(売却益)	166	3,777	3,943
投資有価証券売却益	908	31	876
売上債権の増加額	4,589	1,895	2,694
たな卸資産の減少額(増加額)	2,380	2,697	5,078
仕入債務の増加額	3,998	1,407	2,590
その他	3,063	1,342	4,406
小計	33,567	29,412	4,155
利息及び配当金の受取額	1,212	1,079	132
利息の支払額	5,056	5,345	289
法人税等の支払額	5,067	3,042	2,025
和解金受入額	4,083	4,000	83
関連会社支援額		11,916	11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,739	14,187	14,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,375	1,375
有価証券の売却による収入		12,026	12,026
有形固定資産の取得による支出	9,500	31,407	21,906
有形固定資産の売却による収入	1,294	10,030	8,735
投資有価証券の取得による支出	2,057		2,057
投資有価証券の売却による収入	3,855		3,855
短期貸付金の純減少額	117	807	690
長期貸付けによる支出	36	522	485
長期貸付金の回収による収入	182	193	11
子会社株式の売却による収入		2,553	2,553
その他	2,369	84	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,514	7,778	735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5,347	13,296	7,948
マ-シャル・バ-の純増加額(純減少額)	8,000	15,000	23,000
長期借入れによる収入	3,073	27,794	24,720
長期借入金の返済による支出	12,109	4,682	7,427
社債の発行による収入		10,000	10,000
社債の償還による支出	15,466	10,000	5,466
配当金の支払額	1,799	1,865	66
その他	296	595	891
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,946	6,454	17,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	364	703
現金及び現金同等物の減少額	3,382	410	2,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	247	1,582	1,334
現金及び現金同等物の期首残高	8,957	7,785	1,172
現金及び現金同等物の期末残高	5,823	8,957	3,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	13年3月期（自：平成12年 4月 1日 至：平成13年 3月31日）	12年3月期（自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 106社 国内連結子会社数 83社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、Tengu Company, Inc.、 ㈱ユキワ、日冷商事㈱</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 当期から、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱ニチレイフーズなど51社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Nichirei Foods America, Inc. など、前期末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、㈱日本ミートは清算終了により、㈱明石ファミリーなど5社は連結子会社に吸収合併されたため、当期末においては子会社ではなくなりましたが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社</p> <p>(イ)連結子会社の数 58社 国内連結子会社数 35社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 Nichirei Foods, Inc.、㈱ユキワ、 Eurofrigo B.V.、日冷商事㈱、 ㈱白石ニチレイフーズ、㈱キョクレイ、 千葉畜産工業㈱、神奈川日冷㈱、 ㈱日本低温流通、㈱山形ニチレイフーズ</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 日冷商事㈱は重要性が増加したため、また、㈱ホッコク、北陽日冷㈱、㈱マンヨー食品、日新水産㈱、明石商事㈱、東洋工機㈱ならびにPassport Investments, Inc.は株式の取得により子会社となったため、当期からそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、営業譲渡後Nichirei Foods, Inc.に吸収合併されたNichirei Foods America, Inc.および株式を譲渡した Sea Watch International, Ltd.とArctica Corp.は、連結決算日において子会社ではなくなっておりますが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社 (イ)主要な非連結子会社の名称 ㈱東京ニチレイサービス、㈱大阪ニチレイサービス</p> <p>(ロ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 当期から、㈱大侖など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱シヨクレイは株式の売却により当期末においては関連会社ではなくなりましたが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 10社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 ㈱シヨクレイは、重要性が増加したため、当期から持分法を適用しております。</p> <p>なお、㈱ホッコク、北陽日冷㈱および㈱マンヨー食品は株式の取得により子会社となったため、また、山陽ココ・コ・ラボトリング㈱(平成11年7月1日北九州ココ・コーラボトリング㈱と合併後ココ・コーラウエストジャパン㈱となりました。)は、合併により出資比率が減少し、関連会社でなくなったため、当期からそれぞれ持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (イ)主要な会社等の名称 ㈱東京ニチレイサービス、㈱大阪ニチレイサービス</p> <p>(ロ)持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

項 目	13年3月期 (自:平成12年 4月 1日) (至:平成13年 3月31日)	12年3月期 (自:平成11年 4月 1日) (至:平成12年 3月31日)
	<p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要性があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要性があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど4社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、照栄サービス(株)など国内連結子会社2社および Nichirei Holding Holland B.V. などが在外連結子会社23社で、国内連結子会社2社の決算日は1月31日、在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. などが在外連結子会社23社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ニ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券(投資有価証券を含む) 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同 左</p> <p>(ハ)有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ニ)無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産(当期末1,545百万円)に変更しております。 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるものであります。これにより、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ429百万円少なく、当期純利益は249百万円少なく計上されております。</p>

項 目	13年3月期 (自:平成12年 4月 1日) (至:平成13年 3月31日)	12年3月期 (自:平成11年 4月 1日) (至:平成12年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 ただし、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	

項 目	13年3月期 (自:平成12年 4月 1日) (至:平成13年 3月31日)	12年3月期 (自:平成11年 4月 1日) (至:平成12年 3月31日)
(6) その他の重要な事項	(D)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(I)適格年金制度 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日から全面移行しました。また、国内連結子会社19社は、適格退職年金制度を採用しております。 (D)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法 当期中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	同 左

表示方法の変更

13年3月期 (自:平成12年 4月 1日) (至:平成13年 3月31日)	12年3月期 (自:平成11年 4月 1日) (至:平成12年 3月31日)
(連結損益計算書) 前期において「その他の営業外収益」に含めていた「社宅料収入」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前期の金額は360百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 前期において「その他の営業外費用」に含めていた「適格年金過去勤務費用」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前期の金額は756百万円であります。 2. 当期から特別利益の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した「貸倒引当金戻入益」の前期の金額は117百万円であります。 3. 当期から特別損失の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した科目の前期の金額は、「固定資産売却損」294百万円、「固定資産除却損」1,056百万円、「投資有価証券評価損」25百万円、「過年度役員退職慰労引当金繰入額」22百万円、「非連結子会社整理損」171百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前期において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当期から区分表示しております。 なお、前期の金額は、「投資有価証券の取得による支出」180百万円、「投資有価証券の売却による収入」154百万円あります。	

追 加 情 報

13年3月期 (自:平成12年 4月 1日 至:平成13年 3月31日)	12年3月期 (自:平成11年 4月 1日 至:平成12年 3月31日)
<p>(金融商品に係る会計基準の適用)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は1,414百万円それぞれ少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他の有価証券16,038百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、その他有価証券の取得価額と当期末時価評価額との差額9,264百万円および持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額2百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,892百万円を、「少数株主持分」に26百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,348百万円をそれぞれ計上しております。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は15,399百万円多く、営業利益は865百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,094百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前当期純利益は15,506百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金1,290百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>また、前期まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当期から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 665百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に18百万円を含めて計上しております。</p>	
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を全面適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が1,054百万円(流動資産1,251百万円の増加、投資その他の資産197百万円の減少)、投資有価証券が267百万円、繰延税金負債が571百万円、少数株主持分が20百万円、当期純利益が1,427百万円、連結剰余金期末残高が728百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、前期までの表示方法については、繰延税金資産を「その他の流動資産(前期770百万円)」、「その他の投資その他の資産(前期635百万円)」に、繰延税金負債を「その他の固定負債(前期222百万円)」にそれぞれ含めております。</p>

注 記 事 項 (連結貸借対照表関係)

13 年 3 月 期 (平成13年 3月31日現在)		12 年 3 月 期 (平成12年 3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 170,548 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 162,060 百万円
2	関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,141 百万円 その他の投資 193 その他の資産(出資金)	2	非連結子会社および関連会社に係る株式ならびに出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,658 百万円 その他の投資 204 その他の資産(出資金)
3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 < 担保資産 > 建物及び構築物 30,195 百万円 [5,139 百万円] 機械装置及び運搬具 1,379 [698] 土地 14,796 [2,228] その他の有形固定資産 29 [17] その他の無形固定資産(借地権) 389 [352] 投資有価証券 40 [-] 合 計 46,829 [8,436] < 担保付債務 > 短期借入金 724 百万円 [100 百万円] 長期借入金(1年以内返済) 2,944 [1,719] 長期借入金 17,501 [2,919] 合 計 21,170 [4,738] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 < 担保資産 > 有 価 証 券 21 百万円 [- 百万円] 建物及び構築物 30,551 [5,690] 機械装置及び運搬具 1,586 [709] 土地 14,579 [2,366] その他の有形固定資産 20 [20] その他の無形固定資産(借地権) 389 [352] 合 計 47,148 [9,140] < 担保付債務 > 短期借入金 1,881 百万円 [300 百万円] 長期借入金(1年以内返済) 1,845 [787] 長期借入金 19,001 [5,301] 合 計 22,728 [6,389] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
4	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関 連 会 社) ㈱ 京 都 ホ テ ル 3,301 百万円 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 1,175 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト 300 (連 帯 保 証) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 191 小 計 4,969 (そ の 他) 従 業 員 1,492 ㈱ と う わ 大 増 79 小 計 1,572 合 計 6,542	4	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (非連結子会社および関連会社) [うち外貨建保証債務] ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 1,454 百万円 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 123 [898 千米ドル] (連 帯 保 証) 10,197 千米ドル ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト 300 奈 良 市 場 冷 蔵 ㈱ 10 小 計 1,889 (そ の 他) 従 業 員 1,424 ㈱ と う わ 大 増 89 小 計 1,514 合 計 3,403
5	受取手形裏書譲渡高は18百万円であります。	5	受取手形割引高は33百万円であります。
6	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。 受 取 手 形 225 百万円 支 払 手 形 1,238 そ の 他 の 流 動 負 債 8 (設 備 関 係 支 払 手 形)		
		7	当社は、前期まで「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額2,090百万円を、当期から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。
8	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土 地 89	8	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 313 百万円 機械装置及び運搬具 73 土 地 89 その他の有形固定資産 2

注 記 事 項(連結損益計算書関係)

13年3月期 自：平成12年 4月 1日 至：平成13年 3月31日		12年3月期 自：平成11年 4月 1日 至：平成12年 3月31日																																																																																																							
1	(追加情報) 連結子会社の㈱ユキワがリベート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上高は9,297百万円、売上原価は6,646百万円、販売費は2,650百万円それぞれ減少しております。																																																																																																								
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">販 売 費</td> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,187</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発費</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 1に記載の理由により、前期と同一の基準によった場合に比べ、広告費は393百万円、販売手数料は1,942百万円それぞれ減少しております。</p>	費 目		金 額	販 売 費	運送・保管・作業費	24,204 百万円	販売促進費	13,187	広告費	3,454	販売手数料	3,122	貸倒償却	42		貸倒引当金繰入額	223	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,520	退職給付費用	1,433	役員退職慰労引当金繰入額	209	福利費	2,632	減価償却費	1,304	連結調整勘定当期償却額	120	旅費・交通費	1,466	通信費	867	賃借料	4,184	業務委託料	1,962		研究開発費	2,196	2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">販 売 費</td> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>11,239</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,239</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発費</td> <td>2,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 研究開発費については、前連結会計年度まで、その内容により一般管理費の各費目に含めておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、当連結会計年度から「研究開発費」として注記しております。 なお、従来の方によった場合の一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>19,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table></p>	費 目		金 額	販 売 費	運送・保管・作業費	24,421 百万円	販売促進費	11,239	広告費	3,910	販売手数料	4,686	貸倒償却	8		貸倒引当金繰入額	206	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,239	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,662	減価償却費	1,440	旅費・交通費	1,399	通信費	868	賃借料	4,049	業務委託料	1,985		研究開発費	2,305	費 目		金 額	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	19,205 百万円	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,779	減価償却費	1,843	旅費・交通費	1,462	通信費	885	賃借料	4,071	業務委託料	2,109
費 目		金 額																																																																																																							
販 売 費	運送・保管・作業費	24,204 百万円																																																																																																							
	販売促進費	13,187																																																																																																							
	広告費	3,454																																																																																																							
	販売手数料	3,122																																																																																																							
	貸倒償却	42																																																																																																							
	貸倒引当金繰入額	223																																																																																																							
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,520																																																																																																							
	退職給付費用	1,433																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	209																																																																																																							
	福利費	2,632																																																																																																							
	減価償却費	1,304																																																																																																							
	連結調整勘定当期償却額	120																																																																																																							
	旅費・交通費	1,466																																																																																																							
	通信費	867																																																																																																							
	賃借料	4,184																																																																																																							
	業務委託料	1,962																																																																																																							
	研究開発費	2,196																																																																																																							
費 目		金 額																																																																																																							
販 売 費	運送・保管・作業費	24,421 百万円																																																																																																							
	販売促進費	11,239																																																																																																							
	広告費	3,910																																																																																																							
	販売手数料	4,686																																																																																																							
	貸倒償却	8																																																																																																							
	貸倒引当金繰入額	206																																																																																																							
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,239																																																																																																							
	退職給与引当金繰入額	159																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																							
	福利費	2,662																																																																																																							
	減価償却費	1,440																																																																																																							
	旅費・交通費	1,399																																																																																																							
	通信費	868																																																																																																							
	賃借料	4,049																																																																																																							
	業務委託料	1,985																																																																																																							
		研究開発費	2,305																																																																																																						
費 目		金 額																																																																																																							
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	19,205 百万円																																																																																																							
	退職給与引当金繰入額	159																																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																							
	福利費	2,779																																																																																																							
	減価償却費	1,843																																																																																																							
	旅費・交通費	1,462																																																																																																							
	通信費	885																																																																																																							
	賃借料	4,071																																																																																																							
	業務委託料	2,109																																																																																																							
	3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,238</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,196 百万円	当期製造費用	41	合 計	2,238	3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,339</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,305 百万円	当期製造費用	34	合 計	2,339																																																																																									
一般管理費	2,196 百万円																																																																																																								
当期製造費用	41																																																																																																								
合 計	2,238																																																																																																								
一般管理費	2,305 百万円																																																																																																								
当期製造費用	34																																																																																																								
合 計	2,339																																																																																																								
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524 百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中央区所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524 百万円	(名古屋市中央区所在の土地)		建物等一式	21	機械装置及び運搬具	6	その他	4	合 計	557	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951 百万円 大阪市此花区所在の土地 1,032</p>	土地	5,992 百万円	建物等一式	123	機械装置及び運搬具	5	その他	0	合 計	6,122																																																																																
土地	524 百万円																																																																																																								
(名古屋市中央区所在の土地)																																																																																																									
建物等一式	21																																																																																																								
機械装置及び運搬具	6																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
合 計	557																																																																																																								
土地	5,992 百万円																																																																																																								
建物等一式	123																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
合 計	6,122																																																																																																								
5	東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。																																																																																																								

13年3月期 自：平成12年4月1日 至：平成13年3月31日		12年3月期 自：平成11年4月1日 至：平成12年3月31日																																											
		6	関連会社（㈱京都ホテル）支援損失などの特別損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。																																										
		7	住友不動産㈱との賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。																																										
8	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>415</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物等一括</td><td>281</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>723</td><td></td></tr> </table> 土地のうち主なもの 島根県松江市所在の土地 394 百万円 （連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。）	土地	415	百万円	建物等一括	281		機械装置及び運搬具	24		その他の	1		合計	723		8	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>2,291</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,345</td><td></td></tr> </table> 連結会社間における京都市下京区所在の土地ほかの売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。	土地	2,291	百万円	建物及び構築物	2		機械装置及び運搬具	45		その他の	4		合計	2,345													
土地	415	百万円																																											
建物等一括	281																																												
機械装置及び運搬具	24																																												
その他の	1																																												
合計	723																																												
土地	2,291	百万円																																											
建物及び構築物	2																																												
機械装置及び運搬具	45																																												
その他の	4																																												
合計	2,345																																												
9	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>98</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>369</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td>399</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>368</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,236</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	98	百万円	機械装置及び運搬具	369		その他の	399		撤去費用	368		合計	1,236		9	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>317</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>537</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td>98</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>126</td><td></td></tr> <tr><td>パレット等一括償却</td><td>1,869</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,949</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	317	百万円	機械装置及び運搬具	537		その他の	98		撤去費用	126		パレット等一括償却	1,869		合計	2,949										
建物及び構築物	98	百万円																																											
機械装置及び運搬具	369																																												
その他の	399																																												
撤去費用	368																																												
合計	1,236																																												
建物及び構築物	317	百万円																																											
機械装置及び運搬具	537																																												
その他の	98																																												
撤去費用	126																																												
パレット等一括償却	1,869																																												
合計	2,949																																												
10	船橋プロセスセンター、関西日冷㈱天満事業所などの閉鎖に伴う損失、千葉畜産工業㈱の営業部門廃止に伴う損失、およびNichirei Foods, Inc. の事業所閉鎖（解散決定）に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>28</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物一式等除却損</td><td>247</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>59</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>146</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>86</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>569</td><td></td></tr> </table>	固定資産売却損	28	百万円	建物一式等除却損	247		撤去費用	59		退職金	146		その他の	1		事業所閉鎖に伴う損失見込額	86		合計	569		10	焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失、および日本ミート㈱の事業所閉鎖（解散決定）に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>128</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物一式等除却損</td><td>860</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>327</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>125</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>459</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,910</td><td></td></tr> </table>	固定資産売却損	128	百万円	建物一式等除却損	860		撤去費用	327		退職金	125		その他の	9		事業所閉鎖に伴う損失見込額	459		合計	1,910	
固定資産売却損	28	百万円																																											
建物一式等除却損	247																																												
撤去費用	59																																												
退職金	146																																												
その他の	1																																												
事業所閉鎖に伴う損失見込額	86																																												
合計	569																																												
固定資産売却損	128	百万円																																											
建物一式等除却損	860																																												
撤去費用	327																																												
退職金	125																																												
その他の	9																																												
事業所閉鎖に伴う損失見込額	459																																												
合計	1,910																																												
		11	㈱京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額であります。																																										
		12	トーレイ製氷販売㈱および中部ニチレイアイス㈱に対する所有株式および債権の整理損などあります。																																										

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

13年3月期 自：平成12年4月1日 至：平成13年3月31日		12年3月期 自：平成11年4月1日 至：平成12年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	5,910 百万円	現金及び預金期末残高	9,130 百万円
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（その他の流動資産）	9	短期借入金に含まれる当座借越額	84
短期借入金に含まれる当座借越額	3	現金及び現金同等物期末残高	8,957
現金及び現金同等物期末残高	5,823	2. 株式の売却により減少した資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったSea Watch International, Ltd. の資産および負債の内訳は次のとおりであります。	
		流動資産	2,430 百万円
		固定資産	1,715
		資産合計	4,146
		流動負債	541
		負債合計	541

注 記 事 項 (1 株 当 た り 情 報 関 係)

13 年 3 月 期 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日		12 年 3 月 期 自：平成11年4月 1日 至：平成12年3月31日	
1 株 当 た り 純 資 産 額	2 8 7 . 5 8 円	1 株 当 た り 純 資 産 額	2 6 5 . 8 0 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1 2 . 9 3 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1 3 . 9 1 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1 2 . 9 3 円	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1 3 . 8 7 円

重要な後発事象

13 年 3 月 期 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日		12 年 3 月 期 自：平成11年4月 1日 至：平成12年3月31日	
社債の発行 当社は、平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。			
1. 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	
2. 発行総額	100億円	50億円	
3. 発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円	
4. 利率	年0.97%	年1.43%	
5. 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	
6. 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	
7. 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金	

注 記 事 項 (セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期 (自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日) (単位:百万円)

	低温物流	食 品	不動産	その他	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,492	465,466	9,773	4,273	560,006		560,006
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	19,567	235	503	2,693	23,000	(23,000)	
計	100,059	465,702	10,277	6,967	583,006	(23,000)	560,006
営業費用	91,922	454,811	3,368	6,633	556,736	(15,326)	541,409
営業利益	8,136	10,891	6,908	334	26,270	(7,673)	18,596
資産、減価償却費および 資本的支出							
資産	115,835	146,102	52,602	5,383	319,924	47,845	367,770
減価償却費	7,430	4,142	1,182	598	13,354	649	14,003
資本的支出	4,444	3,751	919	561	9,677	1,994	11,672

平成12年3月期 (自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日) (単位:百万円)

	低温物流	食 品	不動産	その他	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,204	481,022	7,758	3,496	569,482		569,482
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	18,518	229	427	2,684	21,859	(21,859)	
計	95,722	481,252	8,186	6,180	591,341	(21,859)	569,482
営業費用	87,539	469,818	2,886	5,944	566,189	(13,680)	552,508
営業利益	8,183	11,434	5,299	235	25,152	(8,179)	16,973
資産、減価償却費および 資本的支出							
資産	118,183	146,867	56,860	5,737	327,649	42,974	370,623
減価償却費	9,899	4,595	781	565	15,841	706	16,547
資本的支出	2,025	3,898	24,627	523	31,074	236	31,310

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流: 低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、配送センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営、凍水の製造・販売

食 品: 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不 動 産: 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

そ の 他: 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3. 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の管理部門(総務広報、人事、経理、財務等)、技術開発センターならびに人事総務業務代行会社に係る費用であります。

13年3月期 7,831百万円 12年3月期 8,237百万円

4. 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに人事総務業務代行会社に係る資産であります。

13年3月期 52,475百万円 12年3月期 50,343百万円

5. 「追加情報」に記載のとおり、当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が328百万円、「食品」が429百万円、「不動産」が3百万円、「その他」が13百万円、「消去または全社」が90百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(リース取引関係)

13年3月期 自：平成12年4月1日 至：平成13年3月31日	12年3月期 自：平成11年4月1日 至：平成12年3月31日																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他の 有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>17,899</td> <td>4,770</td> <td>8,093</td> <td>30,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,832</td> <td>2,320</td> <td>4,168</td> <td>11,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>13,067</td> <td>2,449</td> <td>3,924</td> <td>19,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,835</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,398</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,234</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,911</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>525</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合計	取得価額 相当額	17,899	4,770	8,093	30,763	減価償却 累計額 相当額	4,832	2,320	4,168	11,321	期末残高 相当額	13,067	2,449	3,924	19,441	1年以内	2,835	百万円	1年超	17,398		合計	20,234		支払リース料	3,911	百万円	減価償却費相当額	3,512		支払利息相当額	525		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他の 有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>17,302</td> <td>5,548</td> <td>10,058</td> <td>32,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,982</td> <td>2,707</td> <td>6,229</td> <td>12,919</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>13,320</td> <td>2,841</td> <td>3,829</td> <td>19,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,142</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,385</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,769</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>606</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合計	取得価額 相当額	17,302	5,548	10,058	32,910	減価償却 累計額 相当額	3,982	2,707	6,229	12,919	期末残高 相当額	13,320	2,841	3,829	19,990	1年以内	3,142	百万円	1年超	17,507		合計	20,650		支払リース料	4,385	百万円	減価償却費相当額	3,769		支払利息相当額	606	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合計																																																																									
取得価額 相当額	17,899	4,770	8,093	30,763																																																																									
減価償却 累計額 相当額	4,832	2,320	4,168	11,321																																																																									
期末残高 相当額	13,067	2,449	3,924	19,441																																																																									
1年以内	2,835	百万円																																																																											
1年超	17,398																																																																												
合計	20,234																																																																												
支払リース料	3,911	百万円																																																																											
減価償却費相当額	3,512																																																																												
支払利息相当額	525																																																																												
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合計																																																																									
取得価額 相当額	17,302	5,548	10,058	32,910																																																																									
減価償却 累計額 相当額	3,982	2,707	6,229	12,919																																																																									
期末残高 相当額	13,320	2,841	3,829	19,990																																																																									
1年以内	3,142	百万円																																																																											
1年超	17,507																																																																												
合計	20,650																																																																												
支払リース料	4,385	百万円																																																																											
減価償却費相当額	3,769																																																																												
支払利息相当額	606																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>383</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,575</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,601</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1年以内	383	百万円	1年超	915		合計	1,298		1年以内	4,575	百万円	1年超	40,025		合計	44,601		<p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>350</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,580</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,246</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1年以内	350	百万円	1年超	1,002		合計	1,352		1年以内	4,580	百万円	1年超	44,665		合計	49,246																																									
1年以内	383	百万円																																																																											
1年超	915																																																																												
合計	1,298																																																																												
1年以内	4,575	百万円																																																																											
1年超	40,025																																																																												
合計	44,601																																																																												
1年以内	350	百万円																																																																											
1年超	1,002																																																																												
合計	1,352																																																																												
1年以内	4,580	百万円																																																																											
1年超	44,665																																																																												
合計	49,246																																																																												

注 記 事 項 (関 連 当 事 者 と の 取 引 関 係)

平成13年3月期 (自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員および個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 容 内 容	取 引 額	科目	期末 残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	吉川好三			当 社 専務取締役	被所有 直接 0.0%			居住用住宅 用地の販売	33		

(取引条件および取引条件の決定方針)

分譲地を販売したもので、他の購入者と同様の条件によっております。

(注)「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

平成12年3月期 (自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日)

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員および個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 容 内 容	取 引 額	科目	期末 残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	河上和雄			弁 護 士 当社監査役	被所有 直接 0.0%			弁 護 士 報酬	8		

(取引条件および取引条件の決定方針)

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(注)「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

2. 子 会 社 等

(単位:百万円)

属性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 容 内 容	取 引 額	科目	期末 残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京 都 府 京都市中京区	1,360	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接33.1% 間接 0.4% 明石商事(株) (株)ユキワ 日新水産(株) 所有	人 (当社役員の兼任等) 兼任 5 転籍 1 代表取締役 (当社社員の兼任等) 転籍 1	事 務 所 の 賃 貸、 ビルの 管 理 業 務 委 託	(営業取引 以外の取引) 資金の与 贈	11,916		

(取引条件および取引条件の決定方針)

同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性および事業の将来性を総合的に検討のうえ決定しております。

(注)「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

注 記 事 項 (税効果会計関係)

13 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)	12 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産 (繰延税金資産)	(1) 流動資産 (繰延税金資産)
繰越欠損金 1,550 百万円	繰越欠損金 1,388 百万円
未払事業税 290	有価証券評価減 597
賞与引当金繰入限度超過額 274	未払事業税 253
たな卸資産未実現損益 259	たな卸資産未実現損益 220
その他 182	その他 585
繰延税金資産小計 2,558	繰延税金資産小計 3,046
評価性引当額 1,354	評価性引当額 1,410
繰延税金資産合計 1,203	繰延税金資産合計 1,635
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 37 百万円	特別償却準備金 74 百万円
その他 23	その他 161
繰延税金負債合計 60	繰延税金負債合計 236
繰延税金資産の純額 1,142	繰延税金資産の純額 1,399
(2) 投資その他の資産 (繰延税金資産)	(2) 投資その他の資産 (繰延税金資産)
退職給付引当金繰入限度超過額 1,219 百万円	繰越欠損金 1,420 百万円
繰越欠損金 998	固定資産等未実現損益 350
固定資産等未実現損益 406	貸倒引当金繰入限度超過額 290
役員退職慰労引当金 244	その他の 515
その他 397	繰延税金資産小計 2,576
繰延税金資産小計 3,266	評価性引当額 1,749
評価性引当額 1,276	繰延税金資産合計 827
繰延税金資産合計 1,990	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 94 百万円	
固定資産圧縮積立金 33	
その他 0	
繰延税金負債合計 128	
繰延税金資産の純額 1,861	
(3) 固定負債 (繰延税金資産)	(3) 固定負債 (繰延税金資産)
退職給付信託設定額 5,636 百万円	固定資産等未実現損益 1,390 百万円
固定資産等未実現損益 1,203	減価償却の償却限度超過額 663
減価償却の償却限度超過額 606	繰越欠損金 395
投資有価証券評価減 465	ゴルフ等会員権評価減 227
繰越欠損金 442	その他 377
ゴルフ会員権評価減 232	繰延税金資産小計 3,053
役員退職慰労引当金 226	評価性引当額 395
その他 171	繰延税金資産合計 2,658
繰延税金資産小計 8,984	
評価性引当額 442	
繰延税金資産合計 8,541	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 3,798 百万円	固定資産圧縮積立金 2,917 百万円
退職給付信託設定益 3,237	固定資産圧縮特別勘定積立金 247
固定資産圧縮積立金 2,881	その他 250
固定資産圧縮特別勘定積立金 428	繰延税金負債合計 3,415
前払年金費用 394	繰延税金負債の純額 757
その他 146	
繰延税金負債合計 10,887	
繰延税金負債の純額 2,345	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9 %	法定実効税率 41.9 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
持分法投資損益 3.7	持分法投資損益 2.6
住民税均等割額 2.2	住民税均等割額 1.8
海外関係会社からの受取配当金消去 4.6	更正決定に基づく納税等 1.6
評価性引当額(減少) 8.9	その他 0.0
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8	

注 記 事 項 (有 価 証 券 関 係)

13年3月期 (自 : 平成12年4月1日 至 : 平成13年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	20,193	30,153	9,959
債 券 (国 債)	12	13	0
小 計	20,206	30,166	9,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	5,935	5,265	670
債 券			
社 債	1,996	1,971	25
そ の 他	7	6	0
小 計	7,939	7,243	696
合 計	28,145	37,410	9,264

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自 : 平成12年4月1日 至 : 平成13年3月31日)

(単 位 : 百 万 円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,820	991	34

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単 位 : 百 万 円)

内 容	13年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭株式を除く)	1,426

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単 位 : 百 万 円)

種 類	13年3月31日現在	
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
債 券		
国 債	2	11
そ の 他	-	7
合 計	2	18

12年3月期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	12年3月期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	21,456	41,142	19,686
債 券	25	25	0
そ の 他			
小 計	21,481	41,168	19,686
固定資産に属するもの			
株 式	12,362	15,902	3,539
債 券	1,000	980	19
そ の 他			
小 計	13,362	16,882	3,520
合 計	34,844	58,051	23,207

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3)気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4)上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2.注記の対象から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表計上額

		12年3月期
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,030 百万円
	永 久 劣 後 債	997 百万円

注記事項（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	13年3月期（平成13年3月31日現在）			12年3月期（平成12年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル					46		46	0
	買 建 米ドル					1,724		1,721	2
合	計								2

(注)

13年3月期
(平成13年3月31日現在)12年3月期
(平成12年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	13年3月期（平成13年3月31日現在）			12年3月期（平成12年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,200	1,200	146	146	12,200	2,200	681	681
	受取変動・支払固定	1,200	1,200	158	158	23,561	7,002	1,053	1,053
	通貨金利スワップ取引								
	受取円固定・支払 タッチ・キルダ-変動					1,200		247	247
	受取円固定・ 支払米ドル変動					5,000		42	42
合	計	2,400	2,400	11	11	41,961	9,202	167	167

(注)

13年3月期
(平成13年3月31日現在)12年3月期
(平成12年3月31日現在)1. 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。1. 時価の算定方法
金利スワップ契約および通貨金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引および通貨金利スワップにおける「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

注 記 事 項 (退職給付関係)

13 年 3 月 期
自：平成 12 年 4 月 1日
至：平成 13 年 3 月 31日

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しており、当上半期には退職給付信託を設定しております。

連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。

退職一時金制度のみを採用している連結子会社 32社

退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社 41社

なお、当期において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。

2 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ．退職給付債務	25,852 百万円
ロ．年金資産	20,010
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,842
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	2,594
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,247
チ．前払年金費用	941
リ．退職給付引当金（ト－チ）	4,189

（注） ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自：平成12年4月1日 至：平成13年3月31日）

イ．勤務費用 1	1,531 百万円
ロ．利息費用	737
ハ．期待運用収益	215
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 2	16,601
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	18,655

（注）1．上記の退職給付費用以外に、割増退職金439百万円を支出しており、一般管理費に285百万円、特別損失（事業所閉鎖損失）に153百万円を計上しております。

2． 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2 退職給付会計の導入初年度である当上半期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,452百万円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．割引率	3.0%
ロ．期待運用収益率	1.5%～3.5%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することにしております。

（注） 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.5%であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	13年3月期	12年3月期	前期比較 増減率(%)
		自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日	自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日	
低温物流		2,403	2,110	13.9
食品		67,178	70,863	5.2
その他		641	361	77.4
合計		70,223	73,335	4.2

(注) 1. 生産実績は、製造総費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	13年3月期	12年3月期	前期比較 増減率(%)
		自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日	自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日	
低温物流		220	204	7.7
食品		331,015	335,479	1.3
不動産		157	210	25.1
その他		399	405	1.5
合計		331,792	336,299	1.3

(注) 1. 「低温物流」、「食品」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
2. 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当期におけるその他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。
なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

(単位：百万円)

受 注 高			受 注 残 高		
13年3月期	12年3月期	前期比較 増減率	13年3月期	12年3月期	前期比較 増減率
自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日	自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日	(%)	自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日	自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日	(%)
1,234	1,712	27.9	366	867	57.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	13年3月期	12年3月期	前期比較 増減率(%)
		自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日	自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日	
低温物流		80,492	77,204	4.3
食品		465,466	481,022	3.2
不動産		9,773	7,758	26.0
その他		4,273	3,496	22.2
合計		560,006	569,482	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの変更について

平成14年3月期から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しましたので、お知らせいたします。

記

1. セグメント変更後の企業集団の状況

平成13年5月17日現在における当企業集団(ニチレイグループ)は、当社、子会社92社および関連会社13社により構成されており、低温物流事業、食品事業、食品卸売事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

セグメント別の当社・子会社・関連会社の事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数は次のとおりであります。なお、当社は、すべての子会社および関連会社を連結対象としております。

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	
当社・子会社・関連会社の事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け		子会社数(子)・関連会社数(関連)	
低温物流事業	保管型事業 当社・子会社・関連会社:物流サービスの提供 【主な物流サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸通開業務代行など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など 低温輸配送 拠点間輸送、共同配送など 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、南港冷蔵、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他13社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、鹿児島氷共同販売	子 3 2 社 関連 4 社
	流通型事業 当社・子会社:配送センター機能の提供	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 3 社
	3PL事業 子会社:物流コンサルティング、物流業務受託運営など (注)3PL(サード・パーティー・ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子 1 社
	欧州物流事業 子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland, Nichirei Holding Germany, Hiwa Rotterdam Port Cold Stores, Eurofrigo, Eurofrigo Venlo, Thermotrafic Holland, Thermotrafic, Nichirei Finance Holland他1社	子 9 社
食品事業	加工食品事業 当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品など	森ニチレイフーズ、白石ニチレイフーズ、山形ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、梅町マルイチ加工、中冷、長崎ニチレイフーズ、Nichirei Europe, Nichirei do Brasil Agricola, Nichirei Pesquisas Agricolas, 山東日冷食品、Nichirei Australia コンボ、ニチレイメンテック、となみ食品、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多 イナ・ベーカーリー、インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子 2 2 社 関連 4 社
	水産品事業 当社:水産品の販売 子会社:水産品の買付け・加工・販売など 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・バック品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、串木野マルイチ加工、Nichirei Carib, Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス	子 8 社
	畜産品事業 当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業の受託運営 関連会社:鶏肉、鶏肉加工品の販売、焼肉レストラン経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・バック品	ニチレイティービーセンター 大侓、エヌゼット	子 1 社 関連 2 社
	その他の事業 子会社:弁当、料理総菜の製造・販売、農水・畜産物買付けの受託運営、畜産物の加工・販売など	日本ばし大増、Nichirei U.S.A., Tengu Company他1社	子 4 社
食品卸売事業	子会社:飲料品品の販売など 関連会社:野菜、果実などの受託販売・購入販売など	ユキワ、ユキワ関西物流、ユキワ九州物流 東京築地青果	子 3 社 関連 1 社
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸 子会社:ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理など	日冷商事、ニューハウジング	子 2 社
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売 子会社:建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など 関連会社:ホテルの運営、各種炭酸瓦斯の製造・販売など	東洋工機、明石商事、アドレス、姫路アリーナ他1社 京都ホテル、昭和炭酸	子 5 社 関連 2 社
	全社共通	子会社:財務経理業務、人事・総務業務の受託運営など	ニチレイファスト、ニチレイ・アブリ

2. セグメント変更の主な内容

従来、「食品事業セグメント」に含めておりました株式会社ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売事業セグメント」として独立させることといたしました。

3. セグメント変更後の売上高および営業損益

【平成 14 年 3 月中間期(平成 13.4.1～平成 13.9.30)見込】

(単位：百万円)

	低温物流	食 品	食品卸売	不 動 産	そ の 他	小 計	消去または全社	連 結
売 上 高	58,400	182,400	72,000	3,000	3,000	318,800	(28,800)	290,000
営 業 費 用	54,000	176,500	71,700	1,400	3,200	306,800	(24,500)	282,300
営 業 損 益	4,400	5,900	300	1,600	200	12,000	(4,300)	7,700

【平成 14 年 3 月期(平成 13.4.1～平成 14.3.31)見込】

(単位：百万円)

	低温物流	食 品	食品卸売	不 動 産	そ の 他	小 計	消去または全社	連 結
売 上 高	115,500	361,800	145,700	8,700	7,300	639,000	(57,000)	582,000
営 業 費 用	107,100	350,800	144,800	3,600	7,400	613,700	(48,700)	565,000
営 業 損 益	8,400	11,000	900	5,100	100	25,300	(8,300)	17,000

変更後の事業区分における前期の売上高および営業損益の内訳は、次のとおりであります。

【平成 13 年 3 月中間期(平成 12.4.1～平成 12.9.30)】

(単位：百万円)

	低温物流	食 品	食品卸売	不 動 産	そ の 他	小 計	消去または全社	連 結
売 上 高	54,163	180,360	66,224	5,633	3,234	309,617	(28,248)	281,368
営 業 費 用	49,637	173,674	66,492	1,682	3,052	294,539	(24,514)	270,025
営 業 損 益	4,526	6,686	267	3,950	181	15,077	(3,734)	11,343

【平成 13 年 3 月期(平成 12.4.1～平成 13.3.31)】

(単位：百万円)

	低温物流	食 品	食品卸売	不 動 産	そ の 他	小 計	消去または全社	連 結
売 上 高	107,780	354,248	136,466	9,717	7,515	615,729	(55,722)	560,006
営 業 費 用	99,646	343,693	136,137	2,826	7,164	589,468	(48,058)	541,409
営 業 損 益	8,134	10,555	328	6,891	350	26,260	(7,663)	18,596